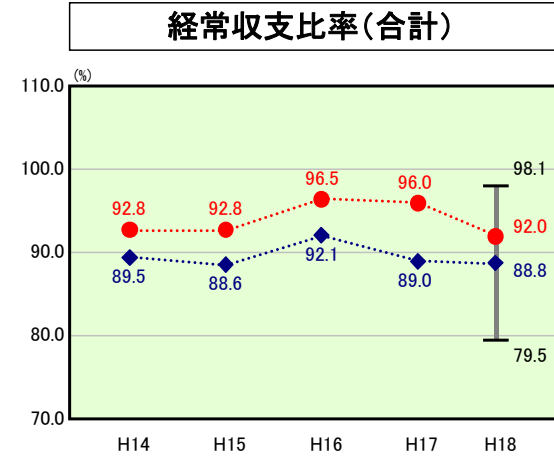


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 佐倉市

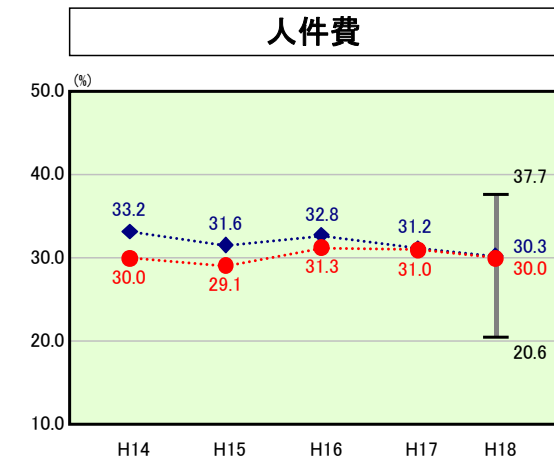
経常収支比率の分析



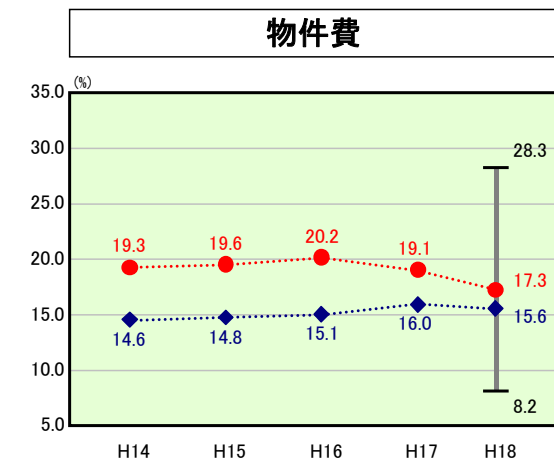
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	175,126人(H19.3.31現在)
面積	103.59 km ²
歳入総額	38,545,110千円
歳出総額	36,938,092千円
実質収支	1,576,176千円

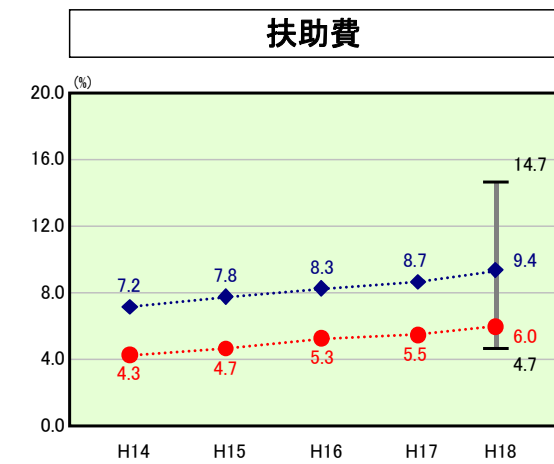
H18類似団体内順位 26/32
全国市町村平均 90.3
千葉県市町村平均 90.1



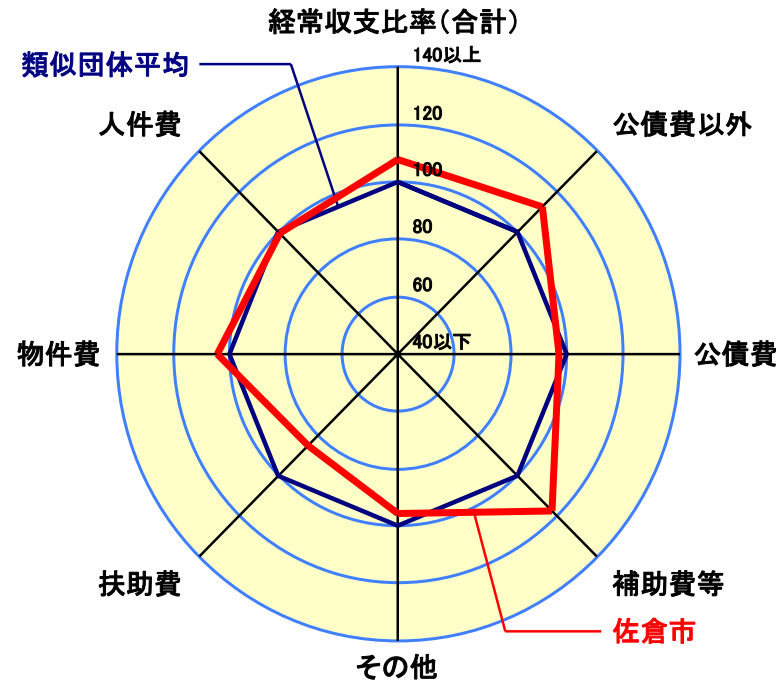
H18類似団体内順位 15/32
全国市町村平均 28.2
千葉県市町村平均 32.3



H18類似団体内順位 24/32
全国市町村平均 12.9
千葉県市町村平均 16.6



H18類似団体内順位 3/32
全国市町村平均 8.6
千葉県市町村平均 7.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率: ここ2年間で4.5ポイント改善し、財政の硬直化に歯止めがかかった傾向にあるものの、類似団体平均と比較すると3.2ポイント上回っており、今後も引き続き行財政改革を進め、経常的経費の歳出削減に努める必要がある。

人件費: 割合的にはほぼ横ばいとなっているが、各年度ごとの人件費は減少傾向にあり、今後集中改革プランに基づく定員削減により更なる削減が見込める。引き続き、人事院及び千葉県人事委員会の勧告を尊重し、給与水準や給与制度の適正化に努める。

物件費: 一般競争入札の拡大等に伴う委託料の減等により、ここ2年間で2.9ポイント減少しているものの、類似団体平均と比較すると1.7ポイント上回っている。今後も需用費等の削減に努める。

扶助費: 児童手当の対象拡大、生活保護費(医療扶助)の増加等により扶助費に係る経常収支比率が上昇している。

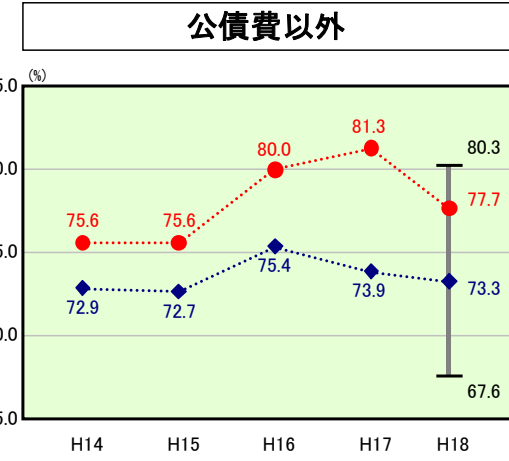
公債費以外: 公共施設の管理運営費などの物件費、一部事務組合負担金などの補助費等で、経常収支比率が高いが、予算編成における経常的経費の見直しや、一部事務組合の財源対策等によりこれらの経費が減少したことにより、前年度比で改善している。

公債費: 各年度ごとの公債費の額は、今後、一旦微増となるが、長期的には地方債残高の減少とともに遞減すると見込まれる。なお、新たな地方債の発行については、元金償還金の範囲内に納める方針としている。

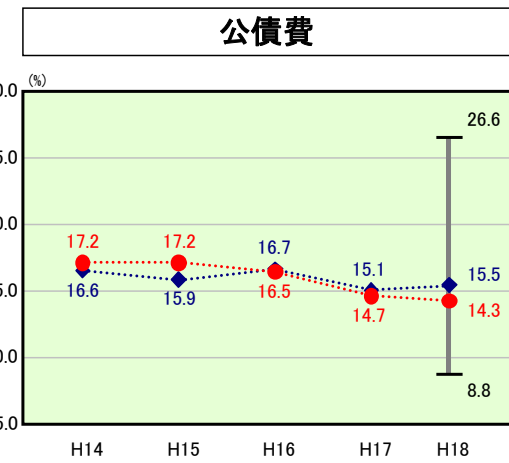
補助費等: 類似団体平均と比較すると補助費等に係る経常収支比率が高くなっているが、一部事務組合を多く抱えていることが影響している。なお、補助金については、佐倉市補助金等検討委員会提言(平成17年12月15日)に基づき、平成18年度から全面的に見直しを行っている。

その他: その他に係る経常収支比率が上昇傾向にあるが、要因の一つとして、歳出総額が減少傾向にある中で国民健康保険、介護保険等への繰り出しが増加傾向にあることがあげられる。

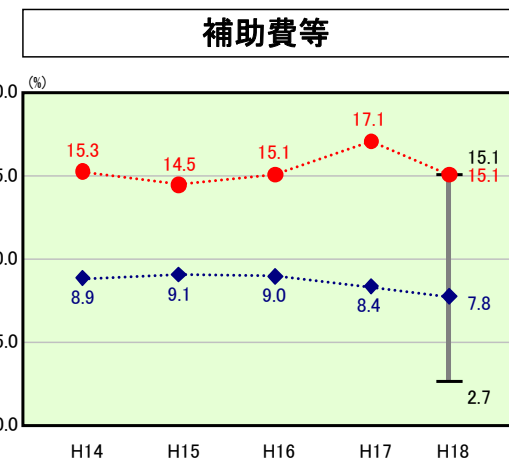
普通建設事業費: 補助事業については、小中学校の改築工事が前年度に完了したこと等により減となっている一方、単独事業については、自然公園用地の購入等により増となっている。



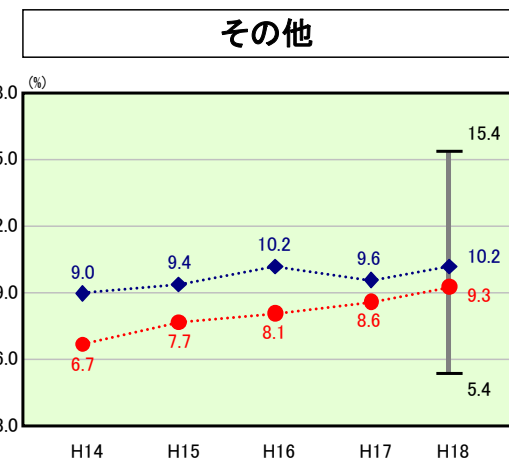
H18類似団体内順位 29/32
全国市町村平均 70.5
千葉県市町村平均 74.6



H18類似団体内順位 15/32
全国市町村平均 19.8
千葉県市町村平均 15.5



H18類似団体内順位 32/32
全国市町村平均 10.2
千葉県市町村平均 8.4

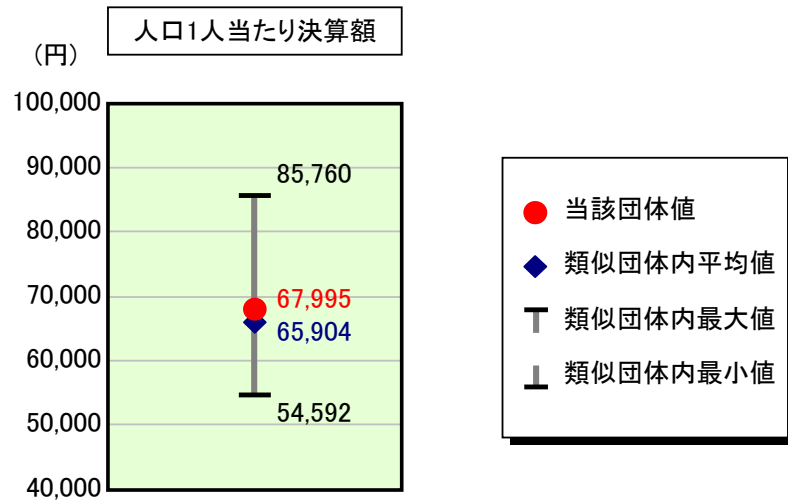


H18類似団体内順位 8/32
全国市町村平均 10.6
千葉県市町村平均 9.6

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 佐倉市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



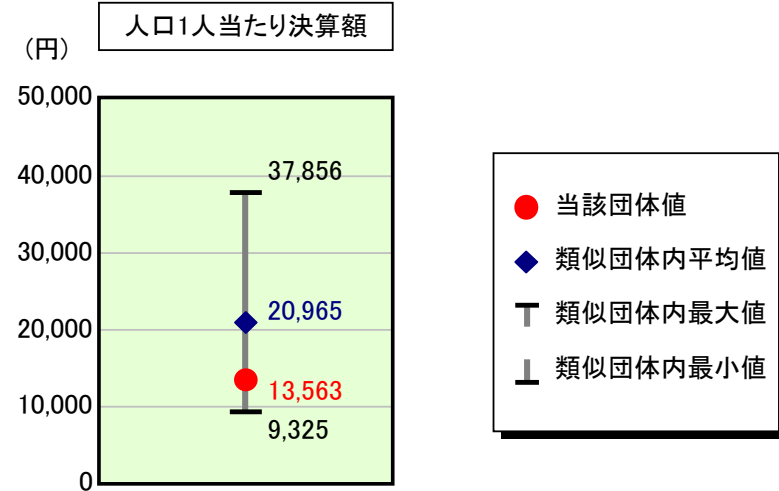
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	9,200,152	52,534	64,657	▲ 18.7
賃金(物件費)	702,926	4,014	2,650	51.5
一部事務組合負担金(補助費等)	2,250,850	12,853	1,036	1,140.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	866	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	529,083	3,021	2,381	26.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61,628	352	964	▲ 63.5
▲退職金	▲ 836,922	▲ 4,779	▲ 6,668	▲ 28.3
合計	11,907,717	67,995	65,904	3.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.61	6.27	▲ 0.66
ラスパイレス指数	102.3	101.3	1.0

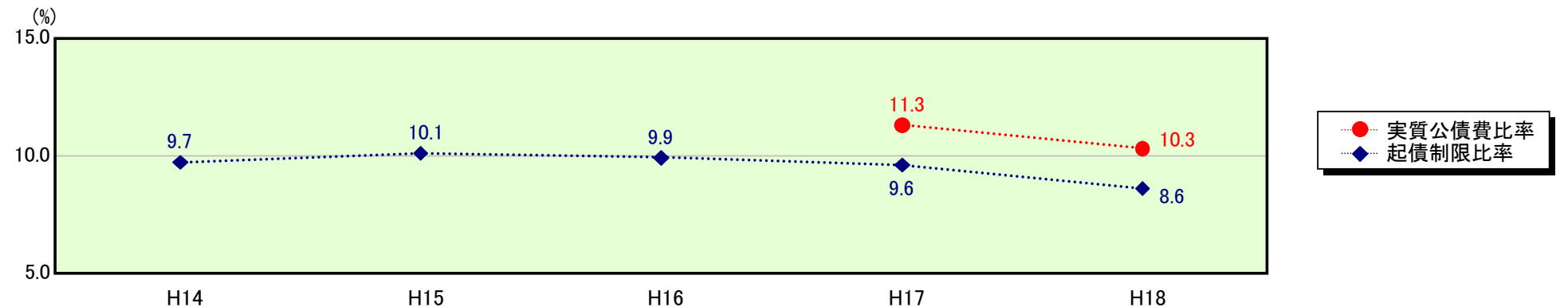
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

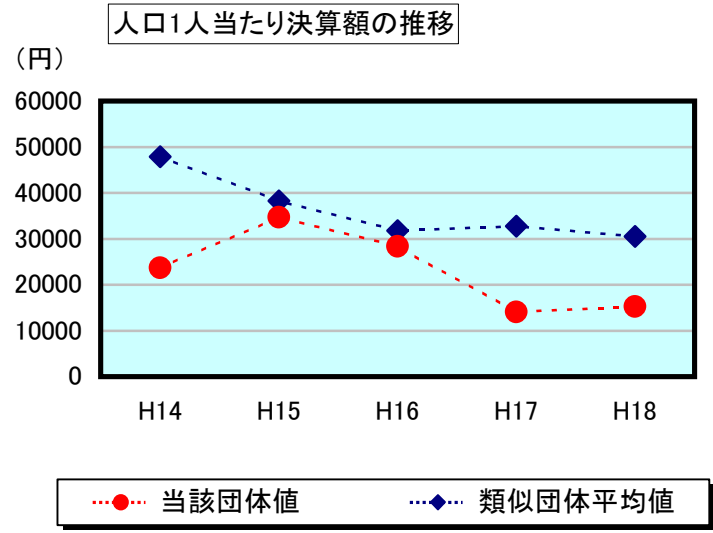
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,083,683	23,319	29,599	▲ 21.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	112,350	642	7,761	▲ 91.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	601,602	3,435	1,296	165.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,458	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,422,317	▲ 13,832	▲ 20,194	▲ 31.5
合計	2,375,318	13,563	20,965	▲ 35.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	4,141,751	23,663	▲ 36.7	47,854	▲ 11.6	▲ 25.1
うち単独分	3,242,503	18,525	▲ 47.1	31,392	▲ 17.0	▲ 30.1
H15	6,088,232	34,676	46.5	38,242	▲ 20.1	66.6
うち単独分	4,252,129	24,219	30.7	27,554	▲ 12.2	42.9
H16	4,963,808	28,346	▲ 18.3	31,764	▲ 16.9	▲ 1.4
うち単独分	3,364,990	19,216	▲ 20.7	22,613	▲ 17.9	▲ 2.8
H17	2,462,794	14,074	▲ 50.3	32,735	3.1	▲ 53.4
うち単独分	1,730,634	9,890	▲ 48.5	23,112	2.2	▲ 50.7
H18	2,667,889	15,234	8.2	30,496	▲ 6.8	15.0
うち単独分	2,144,388	12,245	23.8	20,327	▲ 12.1	35.9
過去5年間平均	4,064,895	23,199	▲ 10.1	36,218	▲ 10.5	0.4
うち単独分	2,946,929	16,819	▲ 12.4	25,000	▲ 11.4	▲ 1.0